

SAMPLE

特集レポート No. 025

アミューズメント機器各社のカジノ戦略

Strictly Confidential



2017年 6月28日

はじめに

- 2016年12月に衆議院・参議院において「IR推進法案」が可決され、観光による国際競争力を高め、地域活性化が期待されるカジノ複合型リゾート施設(IR)の国内での開業に向けた動きが活発化している
- これらの動向に先駆け、アミューズメント機器メーカー各社は海外のIRへの投資をおこなっており、セガサミーホールディングスは韓国に「PARADISE CITY」、ユニバーサルエンターテインメントはフィリピンに「OKADA MANILA」を開業した
- アミューズメント機器メーカーにとって主軸であったパチンコ産業が成熟期を迎える中、各社エンターテインメント産業のノウハウが武器となるIR・カジノ運営への参入を志向している。本レポートではこれらの事例と戦略を探ることで今後の国内でのIR・カジノ市場の展望を考察したい

本資料の流れ



- I. 日本のカジノ関連の動き
- II. アミューズメント機器メーカーがカジノへ参入する背景
- III. 各社のカジノ戦略事例
- IV. 今後の日本のカジノ市場動向の予測

IR (Integrated Resort = 統合型リゾート) とは

- カジノを収益の基盤とし、他の様々な施設を含むリゾート施設のこと
 - 観光立国による国際競争力強化、地域活性化が設置の狙い

IR (統合型リゾート)

概要

- カジノだけでなく、レジャー利用やビジネス利用を包括的に含む施設
 - 海外では、コンベンションホールやテーマパーク、ショッピング施設など、多様なエンターテインメントを複合したリゾート施設の開発が進んでいる

基本理念

- 地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現
- 地域経済の振興に寄与
- 適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施設の収益の社会への還元

シンガポールのIR事例

シンガポールのIR導入

- 日本と同様に過去から議論されていたが、反対意見が多く却下されていた
- 2004年にアジアの都市間の国際競争力の重要性の高まりを受け議論が活発化し、2005年に合法化が決定
- 2010年に二つのIRが開業し、マカオ、ラスベガスと並ぶカジノ都市に成長

マリーナベイ・サンズ

- ビジネス客をターゲットとし、ホテルや大会議場や商業施設を含み、ビジネス・金融の中心地付近に立地させたIR

リゾートワールド・セントーサ

- ファミリー客をターゲットにテーマパークやリゾートホテルなどエンターテインメントを重視したIR

カジノの収益を中心としながら、他の施設によって観光客のニーズを捉え成功を収める
⇒ IR産業でGDPの1%を占める水準に

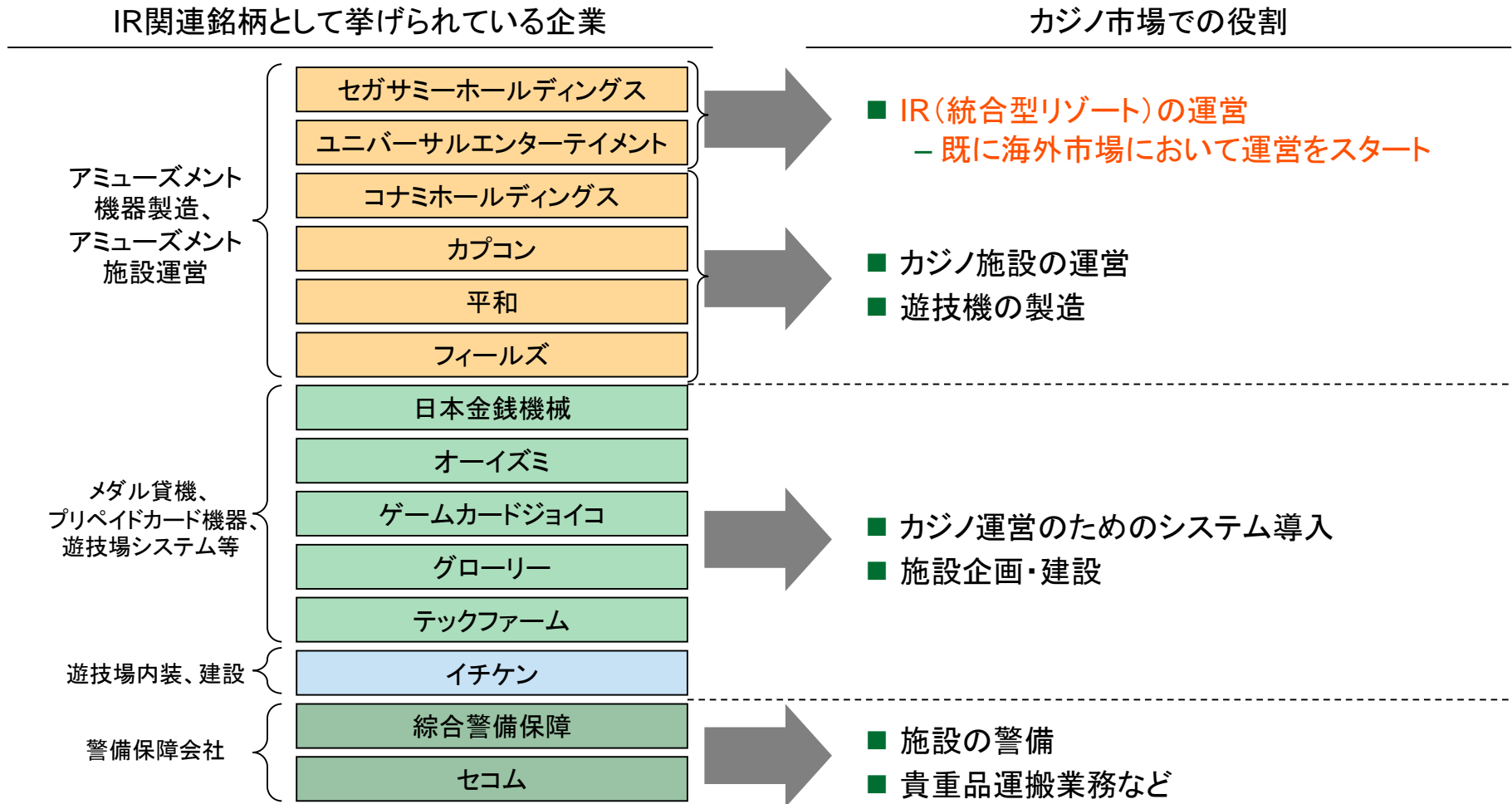
日本のIR推進法の動き

- 石原元東京都知事の発案以来、長期の議論が続いた。2016年12月のIR推進法案可決後、更に注目が集まっている

1999年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 石原慎太郎元東京都知事による「お台場カジノ構想」 <ul style="list-style-type: none"> - 東京の新たな観光資源として、お台場の湾岸エリアにカジノのある複合リゾートを作るという構想を発表し、ニュースや新聞などのメディアで取り上げられ全国的に話題となった - ギャンブル依存症など諸問題への心配による反対意見が強く、断念
2002年～	<ul style="list-style-type: none"> ■ カジノと国際観光産業を考える議員連盟(後に国際観光産業としてのカジノを考える議員連盟へ改名)が議論を開始 <ul style="list-style-type: none"> - この後、大きな進展はなく、同議連や地方自治体による継続的な議論が続く
2010年 2011年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「国際観光産業推進議員連盟」(IR議連)が議論を開始 ■ IR議連が「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」(IR推進法案)を発表
2013年～ 2015年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2013年6月日本維新の会が衆議院にIR推進法案を提出 ■ 2013年12月自民党・日本維新の会・生活の党の三党が衆議院にIR推進法案を提出 ■ 2015年4月自民党・維新の党・次世代の党の三党による再提出
2016年 12月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 衆議院・参議院においてIR推進法案が賛成多数で可決 ■ 同月にIR推進法が施行され、政府によるギャンブル依存症対策に関する法整備のための関係閣僚会議が開催された
2017年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内閣に首相を本部長とし、全国務大臣を構成員とする「特定複合観光施設区域整備推進本部」が設置される <ul style="list-style-type: none"> - カジノの運営方法などを盛り込んだ“実施法案”の作成に進む

近年様々な業種においてカジノ関連の動きが活発化

- IR推進法案が可決され、カジノ市場への期待が高まる中、以下のような企業の参入が予想されている
- 主にアミューズメント機器メーカーの参入可能性が高い



SAMPLE版はここまでです。

続きは、業界チャンネル 特集レポート にてご覧ください。

特集レポート一覧はこちら ▶

“業界チャンネル 特集レポート”とは、

経営コンサルタントの目線で特に伸びているビジネスに注目して分析。
その成功の鍵や今後に言及し、「打ち手」を導出します。

